2020年６月１日

第200期定時株主総会招集ご通知に際しての法令及び定款にもとづくインターネット開示事項

連結計算書類

- 連結株主資本等変動計算書
- 連結注記表

計算書類

- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

東武鉄道株式会社

本内容につきましては、法令及び当社定款第39条の規定にもとづき、当社ウェブサイト（https://www.tobu.co.jp/ir/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	59,723	229,476	△3,450	387,884
当期変動額					
剰余金の配当			△7,922		△7,922
親会社株主に帰属する当期純利益			35,530		35,530
自己株式の取得				△10,460	△10,460
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式の消却		△8,871	△595	9,467	—
土地再評価差額金の取崩			23		23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8,859	27,035	△991	17,184
当期末残高	102,135	50,863	256,511	△4,442	405,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,520	47,856	65	4,031	73,474	7,917	469,276
当期変動額							
剰余金の配当							△7,922
親会社株主に帰属する当期純利益							35,530
自己株式の取得							△10,460
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,154	△350	△7	△2,383	△12,896	404	△12,491
当期変動額合計	△10,154	△350	△7	△2,383	△12,896	404	4,692
当期末残高	11,365	47,506	58	1,648	60,578	8,321	473,969

連 結 注 記 表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

Ⅰ．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数

80社

主要な連結子会社の名称等

㈱東武百貨店、㈱東武ストア、㈱東武宇都宮百貨店、東武トップツアーズ㈱、東武建設㈱、東武商事㈱、東武運輸㈱、東武タワースカイツリー㈱、東武ビルマネジメント㈱、㈱東武エナジーサポート、他70社

レーキサイドホテルシステムズ㈱は、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

㈱ティー・アンド・シーは会社清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。

当連結会計年度において、当社が㈱東武セレモニーの全株式を売却したことに伴い、㈱東武セレモニーを連結の範囲から除外いたしました。

（2）主要な非連結子会社の名称等

㈱東武キャリアサービス

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した関連会社の数及び会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数

３社

会社の名称等

蔵王ロープウェイ㈱、野岩鉄道㈱、㈱日光自然博物館

（2）持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

㈱東武キャリアサービス、㈱群馬県バス・ハイヤー会館

（持分法を適用していない理由）

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、17社を除き、決算日は３月末日であります。

上記17社の決算日は主に２月末日であり、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計方針に関する事項

（1）資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

その他有価証券
時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの　　移動平均法による原価法
② デリバティブ　　時価法
なお、金利スワップ取引の特例処理をしております。
③ たな卸資産
小売業商品　　売価還元法による原価法
分譲土地建物　　個別法による原価法
貯蔵品　　移動平均法による原価法
なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法及び定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法を採用しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
④ 商品券等回収損失引当金
一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
① 繰延資産の処理方法
社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。なお、金額が僅少なものについては支出時の費用として処理しております。
② 工事負担金等の圧縮記帳処理の方法
当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、１億円以上のものについては、

工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社においては、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っており、すべてについて、特例処理を適用しております。当該金利スワップ取引は、変動金利借入に対するものであります。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。また、過年度に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 追加情報

（当社取締役及び執行役員に対する株式報酬制度の導入）

当社は、2019年６月21日開催の第199期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式交付信託を活用した株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社の普通株式（以下「会社株式」といいます。）を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の会社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が会社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する会社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において、409百万円、128,000株であります。

Ⅱ．連結貸借対照表に関する注記

1　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2　担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有価証券	48百万円
建物及び構築物	300,383百万円
機械装置及び運搬具	68,281百万円
土地	371,074百万円
その他の有形固定資産	7,452百万円
その他の投資	528百万円
計	747,769百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,570百万円
前受金	19,656百万円
長期借入金	154,437百万円
（内　1　年　内　返　済　額）	(13,373百万円)
鉄道・運輸機構長期未払金	11,994百万円
（内　1　年　内　返　済　額）	(2,075百万円)
計	187,659百万円

3　有形固定資産の減価償却累計額　1,175,406百万円

4　保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

埼玉県住宅供給公社	1,304百万円
(一財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	928百万円
計	2,232百万円

5　投資有価証券のうち、18,133百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

6　事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の金額は、251,582百万円であります。

7　土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

①　東武鉄道㈱

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第２条第３号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第１号に定める公示価格及び第２号に定める基準地価格により算定

・再評価を行った日　2002年３月31日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　30,309百万円

なお、2002年２月１日に東武鉄道㈱と合併により消滅した東武アネックス㈱・東武プロパティーズ㈱・東武エステート㈱並びに2002年３月１日に東武鉄道㈱と合併により消滅した銀座エフツー㈱については、上記東武鉄道㈱に含めて記載しております。また、合併により消滅した会社の再評価の方法並びに再評価を行った日は以下のとおりであります。

（ⅰ）東武アネックス㈱・東武プロパティーズ㈱・東武エステート㈱

・再評価の方法
同施行令第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定

・再評価を行った日　　2002年１月31日

（ⅱ）銀座エフツー㈱

・再評価の方法
同施行令第２条第３号に定める固定資産税評価額及び同施行令第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定

・再評価を行った日　　2001年12月31日

② ㈱東武百貨店

・再評価の方法
同施行令第２条第３号に定める固定資産税評価額により算定

・再評価を行った日　　2002年２月28日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　０百万円

③ ㈱東武宇都宮百貨店

・再評価の方法
同施行令第２条第３号に定める固定資産税評価額により算定

・再評価を行った日　　2002年２月28日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　62百万円

④ 東武運輸㈱

・再評価の方法
同施行令第２条第３号に定める固定資産税評価額により算定

・再評価を行った日　　2002年２月28日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　2,474百万円

⑤ 東武建設㈱

・再評価の方法
同施行令第２条第３号に定める固定資産税評価額及び同施行令第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定

・再評価を行った日　　2002年３月31日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　746百万円

⑥ 東武栃木生コン㈱

2016年４月１日に東武建設㈱より新設分割に伴い、同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地を承継しております。

・再評価の方法
同施行令第２条第３号に定める固定資産税評価額により算定

・再評価を行った日　　2002年３月31日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　907百万円

Ⅲ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

1　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	212,313,621	―	2,498,200	209,815,421
自己株式				
普通株式（株）	1,051,082	2,639,946	2,498,681	1,192,347

（注）1．当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬信託口が保有する当社株式128,000株が含まれております。

2．発行済株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

①取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少　2,498,200株

3．自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

①取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加　2,498,200株

②役員報酬信託口における自己株式の市場買付による増加　128,000株

③単元未満株式の買取りによる増加　13,746株

4．自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

①取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少　2,498,200株

②単元未満株式の買増請求による減少　481株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日定時株主総会	普通株式	3,697	17.5	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月31日取締役会	普通株式	4,225	20.0	2019年9月30日	2019年12月3日

（注）2019年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金２百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,175	20.0	2020年3月31日	2020年6月24日

（注）配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金２百万円を含めております。

Ⅳ．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	2,232円01銭
１株当たり当期純利益	168円84銭

（注）役員報酬信託口が保有する当社株式を、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

Ⅴ．金融商品に関する注記

１　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債の発行によっております。また、連結子会社であります東武シェアードサービス㈱において、当社グループ全体の資金を包括して管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ各社の資金需要に応じた資金供給を行うことで効率的な資金の運用をはかっております。デリバティブは、借入金の金利変動及び為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関してはグループ各社の与信管理手続きに従い、顧客・取引先ごとの信用調査を行い、期日管理及び残高管理を定期的に行う体制としております。

投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主にグループ各社の業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金、社債のうち短期のものについては、主に営業取引に係る資金調達であり、長期のものについては主に設備投資に係る資金調達であります。これらのうち、金利の変動リスクに晒されているものの一部については、当該リスクを回避する目的でデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	43,466	43,466	—
１年内返済予定の長期借入金	54,380	54,596	216
１年内償還予定の社債	34,420	34,499	79
社債	133,820	134,876	1,056
長期借入金	511,451	520,359	8,908

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

・短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

１年内返済予定を含む長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の長期借入金の時価については金利スワップの対象とされていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

・１年内償還予定の社債及び社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

Ⅵ．賃貸等不動産に関する注記

１　当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてオフィスビル（土地を含む）や商業施設（土地を含む）を所有しております。

２　賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
160,891	226,360

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額もしくは指標等を用いて合理的な調整を行って算出した金額であります。

株主資本等変動計算書

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
		資本剰余金			利益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	52,511	8,871	61,382	157,949	△3,450	318,017
当期変動額							
剰余金の配当					△7,922		△7,922
当期純利益					27,071		27,071
自己株式の取得						△10,460	△10,460
自己株式の処分			△0	△0		1	1
自己株式の消却			△8,871	△8,871	△595	9,467	—
土地再評価差額金の取崩					78		78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△8,871	△8,871	18,631	△991	8,768
当期末残高	102,135	52,511	—	52,511	176,581	△4,442	326,786

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,423	48,011	65,434	383,452
当期変動額				
剰余金の配当				△7,922
当期純利益				27,071
自己株式の取得				△10,460
自己株式の処分				1
自己株式の消却				—
土地再評価差額金の取崩				78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,200	△402	△8,603	△8,603
当期変動額合計	△8,200	△402	△8,603	165
当期末残高	9,222	47,609	56,831	383,618

個 別 注 記 表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

Ⅰ．重要な会計方針

１　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有　価　証　券

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産

分譲土地建物	個別法による原価法
貯　　蔵　　品	移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

２　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業の有形固定資産	定率法
鉄道事業の取替資産	取替法（定率法）
その他の有形固定資産	定額法

ただし、鉄道事業の有形固定資産のうち1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3　引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4　収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。

なお、金額が僅少なものについては支出時の費用として処理しております。

(2) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法

当社は、連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、１億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6　表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「工事負担金等受入額」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

7　追加情報

（当社取締役及び執行役員に対する株式報酬制度の導入）

連結計算書類の「連結注記表（追加情報）」に記載のとおりであります。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

1　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2　担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

鉄道事業固定資産	734,702百万円
有価証券	48百万円
その他の投資	225百万円
計	734,976百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	148,200百万円
(内一年内返済額)	(12,384百万円)
鉄道・運輸機構長期未払金	11,994百万円
(内一年内返済額)	(2,075百万円)
計	160,195百万円

3　有形固定資産の減価償却累計額　988,256百万円

4　事業用固定資産

有形固定資産	1,135,243百万円
土地	590,140百万円
建物	232,159百万円
構築物	234,600百万円
車両	50,410百万円
その他	27,932百万円
無形固定資産	6,680百万円

5　保証債務

(1) 他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

埼玉県住宅供給公社	1,304百万円
㈠財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	928百万円
計	2,232百万円

(2) 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っております。

東武食品サービス㈱	2,070百万円

6　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,603百万円
長期金銭債権	970百万円
短期金銭債務	175,232百万円
長期金銭債務	6,701百万円

7　事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の金額は、238,937百万円であります。

8　投資有価証券のうち、15,491百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

Ⅲ．損益計算書に関する注記

1　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2　営業収益及び営業費合計額と内訳

営　業　収　益	232,788百万円
営　　業　　費	184,808百万円
運送営業費及び売上原価	109,576百万円
販売費及び一般管理費	21,353百万円
諸　　税	11,328百万円
減 価 償 却 費	42,550百万円

3　関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営　業　収　益	19,680百万円
営　　業　　費	50,263百万円
営業取引以外の取引による取引高	23,544百万円

Ⅳ．株主資本等変動計算書に関する注記

1　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2　当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普　通　株　式	1,192,347株

（注）自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、128,000株であります。

Ⅴ．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	9,879百万円
減損損失	2,918百万円
借地権の除却	2,646百万円
吸収分割による引継土地	2,415百万円
関係会社事業損失引当金	1,680百万円
有価証券評価損	1,557百万円
減損により取崩した再評価差額	957百万円
分譲土地建物評価損	862百万円
資産除去債務	734百万円
未払事業税	402百万円
貸倒引当金	230百万円
その他	320百万円
繰延税金資産小計	24,606百万円
評価性引当額	△12,751百万円
繰延税金負債との相殺額	△9,263百万円
繰延税金資産合計	2,591百万円
繰延税金負債	
吸収分割による引継土地	4,951百万円
その他有価証券評価差額	4,094百万円
資産除去債務	218百万円
繰延税金負債小計	9,263百万円
繰延税金資産との相殺額	△9,263百万円
繰延税金負債合計	―百万円
繰延税金資産の純額	2,591百万円

Ⅵ．ファイナンス・リース取引（貸主側）

1　リース投資資産の内訳

(1) 流動資産

リース料債権部分	369百万円
受取利息相当額	△208百万円
リース投資資産	161百万円

(2) 投資その他の資産

リース料債権部分	6,784百万円
見積残存価額部分	856百万円
受取利息相当額	△3,775百万円
リース投資資産	3,865百万円

2　リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

（1）流　動　資　産

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース投資資産	369	—	—	—	—	—

（2）投資その他の資産

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース投資資産	—	369	369	369	369	5,304

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	東武シェアードサービス㈱	所有直接　100%	資金貸借取引役員の兼任	資金の借入	90,200	短期借入金	154,800
				利息の支払(注)	1,263	未払費用	626

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）東武シェアードサービス㈱に対する利息の支払いについては、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　1,838円81銭

1株当たり当期純利益　128円64銭

（注）役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。